

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132080	東京都	調布市	都市 IV-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	96.5%
	案内・受付	75.0%	89.9%
	電話交換	80.0%	92.8%
	公用車運転	80.0%	88.6%
	し尿収集	100.0%	99.2%
	一般ごみ収集	100.0%	97.5%
	学校給食(調理)	80.0%	72.5%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
○	学校用務員事務 今後の退職者の動向等を踏まえて、技能労働者の在り方検討などで、アウトソーシングについて検討すべき内容であると考えている。	20.0%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.8%
	調査・集計	100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有り

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
0.0%	80.0%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
60.0%	20.0%
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【入口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	導入数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	3	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	96.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	84.3%
プール	1	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	50.0%
海水浴場	0	0.0%		0	-
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	0	0.0%		0	100.0%
休業施設 (公民館、集いの場等)	1	100.0%		0	87.5%
キャンプ場等	0	0.0%		0	100.0%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	100.0%
観光施設、見本市施設	0	0.0%		0	75.0%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	66.7%
大規模公園	0	0.0%		0	57.1%
公営住宅	7	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	16.0%
駐車場	1	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	63.6%
大規模公園、斎場等	0	0.0%		0	0.0%
図書館	11	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	11	19.0%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学等)	3	33.3%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	1	29.4%
公民館、市民会館	3	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	3	4.3%
文化会館	2	100.0%		0	72.7%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0.0%		0	54.5%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	0.0%
介護支援センター	2	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	0	33.3%
福祉・保健センター	3	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	1	52.2%
児童クラブ、学童館等	41	0.0%	指定管理者制度の導入による効果検証ができていないため。	11	58.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

類型

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
60.0%	20.0%
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	85.8%

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体